貸　借　対　照　表

(平成１５年１２月３１日 現在)

(単位 ： 千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**14,572,941**	**流動負債**	**9,874,251**
現金及び預金	2,049,399	支払手形	1,271,378
受取手形	352,641	買掛金	6,136,320
売掛金	9,884,244	短期借入金	650,000
有価証券	420,545	一年以内返済予定の長期借入金	349,616
製品	256,034	未払金	592,698
原材料	118,272	未払消費税等	61,534
仕掛品	894,529	未払法人税等	280,949
貯蔵品	11,285	未払費用	117,034
前払費用	5,489	賞与引当金	141,876
未収入金	112,324	設備支払手形	18,303
繰延税金資産	107,061	その他	254,543
その他	475,897		
貸倒引当金	△114,779		
		固定負債	**2,751,450**
固定資産	**8,959,981**	長期借入金	266,482
有形固定資産	**5,580,812**	退職給付引当金	2,293,238
建物	1,921,166	役員退職慰労引当金	191,730
構築物	105,044		
機械装置	230,359		
車両運搬具	18,746	**負債合計**	**12,625,701**
工具器具備品	464,966		
土地	2,840,531	**資本の部**	
		科目	金額
無形固定資産	**50,758**	**資本金**	**2,102,430**
ソフトウェア	43,806	**資本剰余金**	**2,030,340**
電話加入権	6,747	資本準備金	2,030,340
その他	205	**利益剰余金**	**6,523,598**
投資その他の資産	**3,328,411**	利益準備金	122,000
投資有価証券	1,098,605	任意積立金	4,080,528
子会社株式	1,136,704	特別償却準備金	813
出資金	4,300	固定資産圧縮積立金	49,715
長期貸付金	288,405	別途積立金	4,030,000
差入敷金及び保証金	50,521	当期未処分利益	2,321,070
繰延税金資産	719,372	**株式等評価差額金**	**255,627**
その他	54,920	**自己株式**	**△4,774**
貸倒引当金	△24,416		
		資本合計	**10,907,221**
資産合計	**23,532,922**	**負債・資本合計**	**23,532,922**

損　益　計　算　書

〔平成１５年　１月　１日から
平成１５年１２月３１日まで〕

(単位 ： 千円)

科目			金額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益		
		売上高		34,675,205
		営業費用		
		売上原価	29,500,315	
		販売費及び一般管理費	3,218,167	32,718,482
		営業利益		**1,956,723**
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息・配当金	551,932	
		雑収益	372,197	924,129
		営業外費用		
		支払利息	30,960	
		雑損失	133,085	164,045
	経常利益			**2,716,807**
特別損益の部	特別利益			
		固定資産売却益	1,342	
		投資有価証券売却益	10,090	
		厚生年金基金代行返上益	769,183	780,615
	特別損失			
		固定資産売却損	18,102	
		固定資産除却損	155,510	
		子会社株式売却損	30,000	
		特別退職金	124,102	327,714
税引前当期純利益				**3,169,708**
法人税、住民税及び事業税			789,213	
法人税等調整額			486,544	1,275,757
当期純利益				**1,893,951**
前期繰越利益				478,441
中間配当額				51,322
当期未処分利益				**2,321,070**

注　記　事　項

１．重要な会計方針

（１）資産の評価基準および評価方法

①棚卸資産

製品・仕掛品	先入先出法による原価法
原材料	移動平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

②有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等にもとづく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法
③デリバティブ	時価法

（２）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産　定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物　１５年～３８年

②無形固定資産　定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづいており、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量、または、残存有効期間（3年以内）にもとづいております。

（３）外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（４）引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、期末在籍者に対する支給見込額の当期負担額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。

（追加情報）

厚生年金基金の代行部分の返上について

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成１５年１月１日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第１３号）第４７－２項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

④役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。当該引当金は商法施行規則第４３条に規定する引当金であります。

（５）リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（６）ヘッジ会計の方法
①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建取引
金利スワップ	借入金

③ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定にもとづき、外貨建取引の為替変動リスク、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

（７）その他
① 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
② １株当たり情報
当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
なお、これによる影響は軽微であります。
③ 当期より、改正後の「商法施行規則」（平成１５年９月２２日法務省令第 68 号）を適用しております。なお、同規則の適用に伴い金額単位を従来の切り捨てから四捨五入に変更しております。

２．貸借対照表関係注記

（１）支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	887,391 千円
	短期金銭債務	542,778 千円
（２）子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	364,270 千円
	長期金銭債権	286,073 千円
	短期金銭債務	1,855,829 千円
（３）有形固定資産の減価償却累計額		7,606,319 千円
（４）担保に供している資産	現金及び預金	150,000 千円
	有形固定資産	4,347,839 千円
	投資有価証券	177,200 千円
（５）保証債務		114,415 千円
（６）受取手形割引高		794,365 千円

（７）商法施行規則第１２４条第３号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額　255,627千円

（８）期末日満期手形の会計処理

当期の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形　　１６,２７５千円

（９）貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

３．損益計算書関係注記

（１）支配株主との取引高	営業取引高	売 上 高	5,865,367 千円
		仕 入 高	285,889 千円
	営業取引以外の取引高		5,787 千円
（２）子会社との取引高	営業取引高	売 上 高	119,074 千円
		仕 入 高	11,654,517 千円
	営業取引以外の取引高		903,893 千円
（３）１株当たり当期純利益			181 円 50 銭

４．退職給付関係注記

（１）採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和６１年１０月より従業員退職金制度の約１３％相当分について、三協精機厚生年金基金（乙種グループ）に加入し、また、平成５年４月１日より従業員退職金制度の４０％部分につき適格退職年金制度を採用しております。

（２）退職給付債務に関する事項（平成１５年１２月３１日現在）

イ．退職給付債務	△６,４３８,００９千円
ロ．年金資産	２,２２７,２４７千円
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△４,２１０,７６２千円
ニ．未認識数理計算上の差異	１,９１７,５２４千円
ホ．未認識過去勤務債務(債務の減額)	－
ヘ．貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	△２,２９３,２３８千円
ト．前払年金費用	－
チ．退職給付引当金（ヘ－ト）	△２,２９３,２３８千円

（３）退職給付費用に関する事項（自　平成１５年１月１日　至　平成１５年１２月３１日）

イ．勤務費用（注）	３５２,８９５千円
ロ．利息費用	１６０,５１４千円
ハ．期待運用収益	△１４,５４９千円
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	１０８,９１３千円
ホ．過去勤務債務の費用処理額	－
ヘ．特別退職金	１２４,１０２千円
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	７３１,８７５千円

（注）厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

（４）　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	２．５％
ハ．期待運用収益率	０．４％
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	－
ホ．数理計算上の差異の処理年数	１４年

（各発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による按分額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理しております。）

５．税効果会計関係注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（平成 15 年 12 月 31 日現在）

流動資産	
賞与引当金	４６,７８４千円
未払事業税	４１,６０２千円
その他	１８,６７５千円
合計	１０７,０６１千円
固定資産	
退職給付引当金	７９７,９９９千円
役員退職慰労引当金	７４,７７５千円
その他	１０６,４３２千円
小計	９７９,２０６千円
評価性引当額	△ ５３,６００千円
合計	９２５,６０６千円
繰延税金資産合計	１,０３２,６６７千円
繰延税金負債	
固定負債	
特別償却準備金	△ ２４８千円
固定資産圧縮積立金	△ ２９,２９９千円
その他有価証券評価差額金	△ １７６,６８７千円
合計	△ ２０６,２３４千円
繰延税金負債合計	△ ２０６,２３４千円
繰延税金資産(流動)の純額	１０７,０６１千円
繰延税金資産(固定)の純額	７１９,３７２千円